

# 平成 16年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 16年 5月 21日

会社名 株式会社光製作所

登録銘柄

コード番号 8191

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安岡 光雄

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 大久保 直樹

TEL (03) 3800 - 0111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 28日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 株式会社光商 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: 59.4 %

## 1. 16年3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	13,169	( 5.8 )	2,222	(13.7)	2,324	(41.2)
15年 3月期	13,978	( 0.5 )	1,954	( 2.9 )	1,646	( 24.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	356	( 46.8 )	18. 79	-	-	1.1	5.6	17.6
15年 3月期	669	( 22.1 )	35. 55	-	-	2.1	4.0	11.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 30百万円 15年3月期 15百万円

期中平均株式数 16年3月期 18,693,072株 15年3月期 18,695,425株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	7. 50	0.00	7. 50	140	39.9	0.4
15年 3月期	15. 00	0.00	15. 00	280	42.2	0.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	40,897	32,753	80.1	1,752 01
15年 3月期	41,867	32,372	77.3	1,731 47

(注) 発行済株式数 16年3月期 18,691,990株 15年3月期 18,693,890株

期末自己株式 16年3月期 8,010株 15年3月期 6,110株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,681	1,628	1,155	387
15年 3月期	2,961	3,260	158	391

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,460	1,039	617	0. 00	-	-
通期	13,400	2,500	1,303	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 69円 44銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営上様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記業績予想は添付資料5ページをご参照ください。

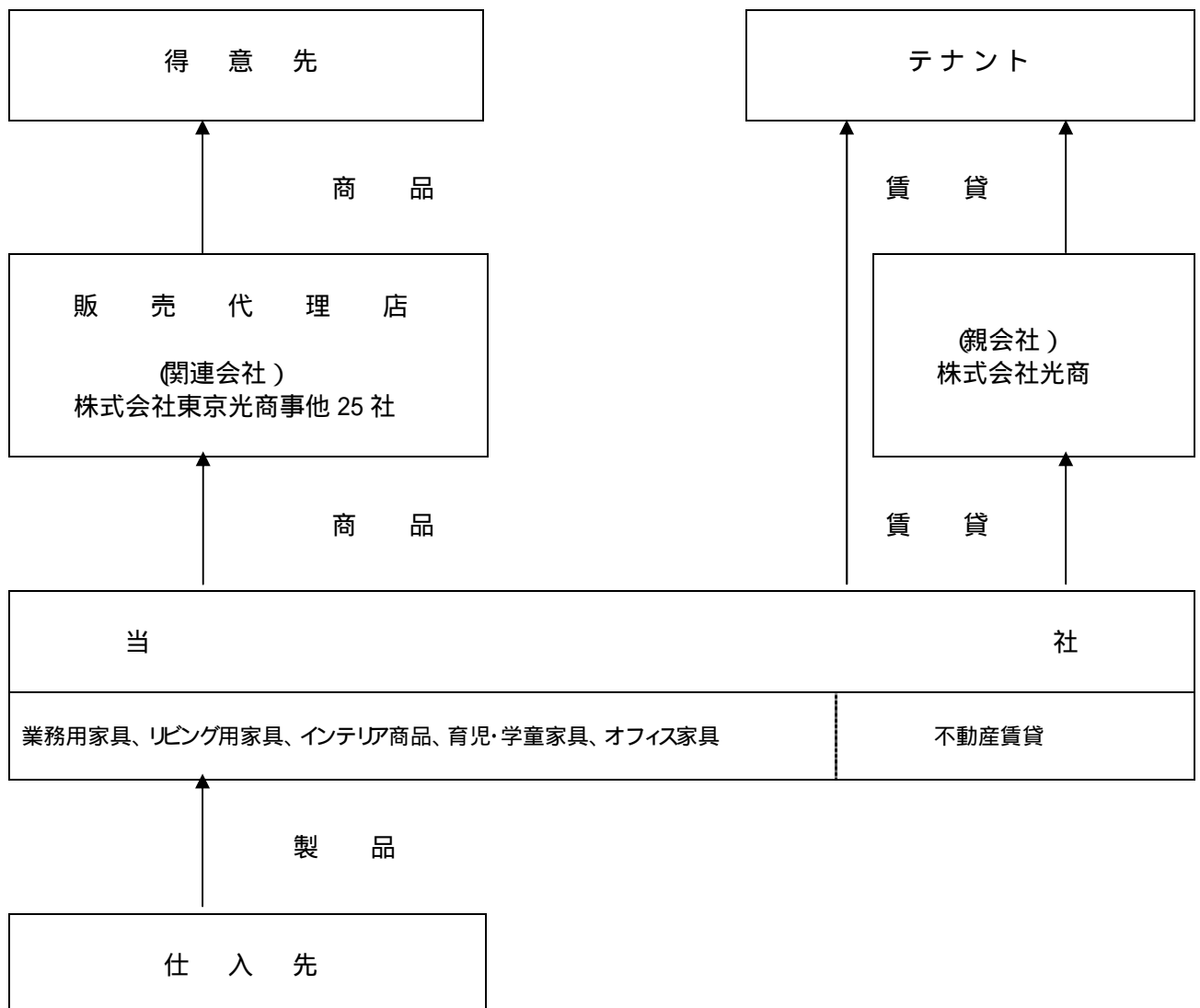
# 1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

業務用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
リビング用家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
インテリア商品	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
育児・学童家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
オフィス家具	.....	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
不動産の賃貸	.....	親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することにあります。また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、当期におきましては、固定資産の売却による特別損失を計上したこと等により一層の財務体質の強化を図ることとし、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、リストラや合理化策等に支えられた企業収益の回復により、先送りされた設備更新や一部好調業種による設備投資拡大等好転の気配が芽吹いております。一方、消費マインドも徐々に回復傾向にあり、個人消費の本格的な回復が望まれますところではあります。しかしながら、雇用情勢や社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料等不透明な要因も混在している状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発と営業活動を強化して経営効率を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社と親会社(株)光商との関係内容は、役員の兼任1名、賃貸不動産の一部賃貸及び資金援助であり、不動産賃貸部門の長期賃貸先として安定した取引を基本としています。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

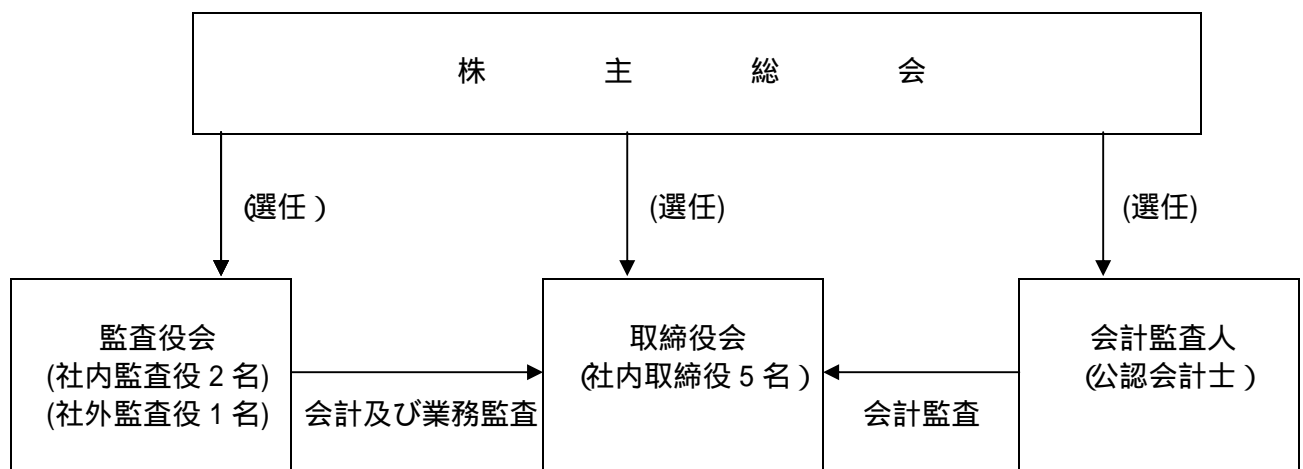
当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。

また、企業内部における法令遵守に対する意識の昂揚を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

取締役、監査役の報酬額は、取締役会、監査役会において決定されております。

また、会計監査人である公認会計士との間での特別な利害関係はなく、その商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結し、これに基づいて監査報酬を支払っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



1 取締役会

取締役会規程に定められた事項の審議、決議並び報告を行います。毎月1回の定例と随時の臨時開催とがあります。また、当社は執行役員制度を導入いたしていません。

2 監査役会

監査役会規程に基づき、取締役、取締役会に対する監視機能を働かせております。毎月1回定例開催しております。

### 3 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加等から企業業績は回復傾向にあり、民間設備投資は増加し、株式市況も堅調であったこと等、景気回復の兆しがみえはじめてまいりました。また一方、個人消費は持ち直し傾向にはあるものの、依然と厳しい雇用情勢を背景とした所得環境下で、未だ弱含みであります。総じて景気は緩やかながら回復基調のうちに推移し、一時の厳しい状況からは脱却しはじめています。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工件数の増加等もあり明るい指標もみえはじめてきましたが、個人消費が本格化していないことや民間設備投資の効果に遅延する傾向もあって、景気回復までにはまだ少し時間を要するものと思われまます。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発と営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,169 百万円（前期の 94.2%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,875 百万円（前期の 92.4%）、リビング用家具は、3,387 百万円（前期の 94.4%）、インテリア商品は、847 百万円（前期の 82.9%）、育児・学童家具は、2,414 百万円（前期の 84.5%）、オフィス家具は、861 百万円（前期の 93.3%）、プラスチック成型品は、563 百万円（前期の 89.4%）とすべての商品部門で前年同期比が減少しました。全般に減少してはいますが、主力部門の業務用家具とリビング用家具の減少幅が小さくなり、民間設備投資、個人消費の今後の動向を注目するところであります。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,218 百万円（前期の 120.4%）と着実な伸びを示し、商品部門の減少分をカバーしている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少しましたが、売上構成における商品部門と不動産賃貸部門の利益率の違いから、2,222 百万円（前期の 113.7%）の増加となりました。経常利益は、前期比でオプション評価損がなくなったこと等で、2,324 百万円（前期の 141.2%）、また当期純利益は、固定資産売却損 1,690 百万円の計上等があり 356 百万円（前期の 53.2%）と減少となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、幾多の経済指標が緩やかな回復基調を示し、雇用環境に持ち直し傾向がみられるものの、税制・社会保障制度改革が相次ぎ、雇用・所得環境の一層の改善は困難と考えられ、楽観ばかりはできない情勢にあります。

当業界をとりまく環境も同様であり、市場での競争は激化していくものと予想されます。

このような背景を踏まえ通期の業績予想としましては、売上高 13,400 百万円、経常利益 2,500 百万円、当期純利益 1,303 百万円を見込んでおります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が 626 百万円と前年同期と比べ 710 百万円（53.1%）の減益となりましたが、これは非資金項目であるオプション評価損が減少したものの、固定資産売却損等の増加によるものであり、また、売掛債権の減少が前年より少なかったこと等により 2,681 百万円と前年同期と比べ 280 百万円（9.5%）の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得が増加したものの、定期預金の預入れが減少したため、1,628 百万円と前年同期と比べ 1,631 百万円（50.0%）の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により 1,155 百万円と前年同期と比べ 1,314 百万円 (- %) の収入の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、387 百万円と前年同期と比べ 3 百万円 ( 0.8% ) の減少となりました。

## 4 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期 (15. 3. 31現在)		平成16年3月期 (16. 3. 31現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	( 10,356 )	24.7	( 8,539 )	20.9	( △ 1,817 )
現金及び預金	3,627		2,187		△ 1,440
受取手形	2,136		2,171		35
売掛金	1,953		1,763		△ 189
商品	1,606		1,480		△ 125
前渡金	737		678		△ 58
前払費用	5		12		7
未収入金	39		99		60
通貨オプション資産	64		-		△ 64
繰延税金資産	23		26		3
その他	167		125		△ 42
貸倒引当金	△ 4		△ 6		△ 2
固 定 資 産	( 31,510 )	75.3	( 32,358 )	79.1	( 848 )
有形固定資産	( 27,078 )	64.7	( 27,446 )	67.1	( 368 )
建築物	7,180		9,706		2,526
構築物	370		373		2
機械及び装置	10		8		△ 2
車輛運搬具	17		14		△ 3
工具器具備品	68		79		11
土地	18,241		17,262		△ 978
建設仮勘定	1,189		1		△ 1,188
無形固定資産	( 91 )	0.2	( 91 )	0.2	( 0 )
投資その他の資産	( 4,339 )	10.4	( 4,820 )	11.8	( 481 )
投資有価証券	536		966		429
長期貸付金	1,165		1,138		△ 27
関係会社長期貸付金	2,550		2,689		138
繰延税金資産	49		-		△ 49
その他	41		32		△ 8
貸倒引当金	△ 3		△ 6		△ 2
資 産 合 計	41,867	100.0	40,897	100.0	△ 969

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成15年3月期 (15. 3. 31現在)		平成16年3月期 (16. 3. 31現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	( 7,987 )	19.1	( 6,272 )	15.3	( △ 1,714 )
支 払 手 形	1,212		1,109		△ 103
買 掛 金	322		302		△ 20
短 期 借 入 金	5,130		4,255		△ 874
未 払 金	385		82		△ 303
未 払 法 人 税 等	260		134		△ 126
未 払 費 用	13		9		△ 3
賞 与 引 当 金	15		15		0
設 備 関 係 支 払 手 形	464		141		△ 322
通 貨 オ プ シ ョ ン 負 債	60		-		△ 60
そ の 他	120		221		100
固 定 負 債	( 1,507 )	3.6	( 1,871 )	4.6	( 364 )
退 職 給 付 引 当 金	74		78		3
長 期 預 り 敷 金	1,432		1,622		189
繰 延 税 金 負 債	-		171		171
負 債 合 計	9,494	22.7	8,144	19.9	△ 1,349
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	( 3,887 )	9.3	( 3,887 )	9.5	( - )
資 本 剰 余 金	( 4,947 )	11.8	( 4,947 )	12.1	( - )
資 本 準 備 金	4,947		4,947		-
利 益 剰 余 金	( 23,566 )	56.3	( 23,637 )	57.8	( 70 )
利 益 準 備 金	576		576		-
任 意 積 立 金	22,315		22,704		389
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5		4		0
別 途 積 立 金	22,310		22,700		390
当 期 未 処 分 利 益	675		356		△ 318
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( △ 26 )	△ 0.1	( 284 )	0.7	( 310 )
自 己 株 式	( △ 2 )	△ 0.0	( △ 3 )	△ 0.0	( 0 )
資 本 合 計	32,372	77.3	32,753	80.1	380
負 債 及 び 資 本 合 計	41,867	100.0	40,897	100.0	△ 969



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成 15 年 3 月 期 (自 14 . 4 . 1 ) (至 15 . 3 . 31 )		平成 16 年 3 月 期 (自 15 . 4 . 1 ) (至 16 . 3 . 31 )		増 減 (△)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	13,978	100.0	13,169	100.0	△ 808
売 上 原 価	11,023	78.9	10,068	76.5	△ 955
売 上 総 利 益	2,954	21.1	3,101	23.5	146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,000	7.1	878	6.6	△ 121
営 業 利 益	1,954	14.0	2,222	16.9	268
営 業 外 収 益	( 388 )	2.8	( 325 )	2.4	( △ 63 )
受 取 利 息	60		48		△ 11
受 取 配 当 金	4		6		1
為 替 差 益	32		85		53
受 取 オ プ シ ョ ン 料	265		178		△ 86
そ の 他	25		6		△ 19
営 業 外 費 用	( 696 )	5.0	( 224 )	1.7	( △ 472 )
支 払 利 息	44		38		△ 6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2		2
オ プ シ ョ ン 評 価 損	385		3		△ 381
支 払 オ プ シ ョ ン 料	265		178		△ 86
そ の 他	2		1		0
経 常 利 益	1,646	11.8	2,324	17.6	677
特 別 利 益	( 27 )	0.2	( 140 )	1.1	( △ 113 )
固 定 資 産 売 却 益	8		4		△ 3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		135		131
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15		-		△ 15
特 別 損 失	( 336 )	2.4	( 1,837 )	13.9	( △ 1,501 )
固 定 資 産 売 却 損	0		1,690		1,690
固 定 資 産 除 却 損	283		146		△ 136
投 資 有 価 証 券 評 価 損	27		-		△ 27
貸 倒 損 失	21		-		△ 21
役 員 退 職 慰 労 金	4		-		△ 4
税 引 前 当 期 純 利 益	1,337	9.6	626	4.8	△ 710
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	269	1.9	273	2.1	3
法 人 税 等 調 整 額	398	2.9	△ 2	△ 0.0	△ 401
当 期 純 利 益	669	4.8	356	2.7	△ 313
前 期 繰 越 利 益	5		0		△ 5
当 期 未 処 分 利 益	675		356		△ 318

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	15年3月期	16年3月期	増減(△)
		(自 14. 4. 1 ) 至 15. 3. 31 )	(自 15. 4. 1 ) 至 16. 3. 31 )	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,337	626	△ 710
減価償却費		641	675	34
賞与引当金増加額(△減少額)		△ 11	△ 0	11
貸倒引当金増加額(△減少額)		△ 16	5	21
退職給付引当金の増加額(△減少額)		14	3	△ 10
受取利息及び受取配当金		△ 65	△ 55	10
支払利息		44	38	△ 6
為替差損(△為替差益)		△ 34	△ 100	△ 65
オプション評価損(△評価益)		385	3	△ 381
役員賞与支出額		△ 5	△ 5	-
固定資産売却損		0	1,690	1,690
固定資産除却損		283	146	△ 136
固定資産売却益		△ 8	△ 4	3
投資有価証券売却損(△売却益)		△ 3	△ 135	△ 131
投資有価証券評価損		27	-	△ 27
貸倒損失		21	-	△ 21
売掛債権の減少額(△増加額)		571	154	△ 416
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 4	125	130
買掛債務の増加額(△減少額)		△ 153	△ 123	30
長期預り敷金増加額(△減少額)		△ 30	189	219
その他資産・負債の増減		176	△ 172	△ 349
小 計		3,168	3,063	△ 105
利息・配当金受取額		60	57	△ 3
利息支払額		△ 50	△ 39	11
法人税等支払額		△ 217	△ 399	△ 182
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,961	2,681	△ 280
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 7,480	△ 4,038	3,442
定期預金の払戻による収入		5,884	5,475	△ 409
投資有価証券の取得による支出		△ 0	-	0
投資有価証券の売却による収入		8	235	227
有形固定資産の取得による支出		△ 2,614	△ 4,023	△ 1,409
有形固定資産の売却による収入		14	833	819
貸付けによる支出		△ 265	△ 1,138	△ 872
貸付金の回収による収入		1,193	1,026	△ 167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,260	△ 1,628	1,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額(△減少額)		440	△ 874	△ 1,314
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0	0
配当金の支払額		△ 280	△ 280	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		158	△ 1,155	△ 1,314
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34	100	65
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 105	△ 3	102
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496	391	△ 105
VII 現金及び現金同等物の期末残高		391	387	△ 3

## (4) 利益処分計算書

(単位:百万円)

項 目	期 別	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期
		( 自 14. 4. 1 ) ( 至 15. 3. 31 )	( 自 15. 4. 1 ) ( 至 16. 3. 31 )
当 期 未 処 分 利 益		6 7 5	3 5 6
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0	0
合 計		6 7 5	3 5 6
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金		2 8 0 ( 1 株 に つ き 1 5 円 )	1 4 0 ( 1 株 に つ き 7 円 5 0 銭 )
役 員 賞 与 金		5	5
別 途 積 立 金		3 9 0	2 0 0
次 期 繰 越 利 益		0	1 1

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成15年3月期 (15.3.31現在)	平成16年3月期 (16.3.31現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,780	8,151
2. 担保に供している資産			
預    金		3,072	1,709
建    物		929	859
構    築    物		8	7
土    地		800	800
投資有価証券		391	331
3. 偶発債務		—	(株)東京プラザが(株)喜久家に振出している手形69百万円に対して保証を行っております。
4. 株式の状況			
会社が発行する株式の総数		57,200,000 株	57,200,000 株
発行済株式総数		18,700,000 株	18,700,000 株
5. 自己株式の数			
普通株式		6,110 株	8,010 株
6. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の額		—	284

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成15年3月期 (15.3.31現在)	平成16年3月期 (16.3.31現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定		3,627	2,187
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>△ 3,236</u>	<u>△ 1,799</u>
現金及び現金同等物		<u>391</u>	<u>387</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

平成15年3月期(平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株 式	113	134	20
小 計	113	134	20
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株 式	333	268	△ 65
小 計	333	268	△ 65
合 計	447	402	△ 45

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円(2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

(注) 当会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が著しく下落したと判定するための基準として、時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合に著しい下落があったものとし、回復可能性の判定の対象としております。

## 3. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
1	0	-

平成16年3月期(平成16年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株 式	347	832	484
小 計	347	832	484
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	347	832	484

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円(2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

## 3. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
235	135	-

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年3月期(15.3.31現在)				平成16年3月期(16.3.31現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	オプション取引 米ドル 売 建 プット (オプション料)	6,158 ( 178 )	-	-	-	-	-	-	-
外 の 取 引	買 建 コール (オプション料)	2,052 ( 178 )	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引

前期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 当期末においては、オプション取引の残高はありません。

## (持分法投資損益関係)

(単位:百万円)

項目	期 別	平成15年3月期	平成16年3月期
		〔自14.4.1〕 〔至15.3.31〕	〔自15.4.1〕 〔至16.3.31〕
関連会社に対する投資の金額		19	19
持分法を適用した場合の投資の金額		525	552
持分法を適用した場合の投資利益の金額		15	30



(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次の表の通りであります。

平成15年3月期 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接59.0%	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金の援助	営業取引	不動産の賃貸	500	前受収益	11
								営業取引	資金の貸付	245	長期貸付金	2,550
								以外の取引	利息の受取	32	—	—

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有)直接21.4%(被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	826	受取手形	69
											売掛金	112
関連会社	(株)北海道光商事他24社	北海道石狩市他	10 30	家具卸売業	(所有)直接30.0% 39.0%(被所有)直接0.0% 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり、当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	7,748	受取手形	1,110
											売掛金	1,578
									不動産の賃貸	12	前受収益	0

## (関連当事者との取引関係)

平成16年3月期 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

## 1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	(株)光商	東京都 荒川区	10	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 59.4%	兼任1人	賃貸不動産 の一部賃貸 及び資金の 援助	営業	不動産の賃	895	前受収益	86
								取引	貸			
								営業	資金の貸付	1,138	長期貸付金	2,689
								取引				
							以外	利息の受取	23	—	—	
							の取	固定資産の	755	—	—	
							引	売却				

## 2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	(株)東京 光商事	東京都 足立区	19	家具卸売業	(所有) 直接 21.4% (被所有) 直接 0.2%	なし	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高くなっ ております。	営業	家具の販売	718	受取手形	55
								取引			売掛金	103
関連 会社	(株)北海 道光商 事他24 社	北海道 石狩市 他	10 〃 30	家具卸売業	(所有) 直接 30.0% 〃 39.0% (被所有) 直接 0.0% 〃 0.1%	なし	当社商品の 販売代理店 であり、当社 からの仕入 依存度が極 めて高くなっ ております。	営業	家具の販売	7,162	受取手形	1,066
								取引			売掛金	1,369
										不動産の賃 貸	14	前受収益

## (税効果会計関係)

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (15.3.31現在)	平成16年3月期 (16.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	4	6
未払事業税否認	14	16
未払事業所税否認	4	4
繰延税金資産合計	<u>23</u>	<u>26</u>
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損損金不算入額	2	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	31	32
その他有価証券評価差額金	18	-
繰延税金資産合計	52	32
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 3	△ 3
その他有価証券評価差額金	-	△ 200
繰延税金負債合計	△ 3	△ 203
繰延税金資産(負債)の純額	<u>49</u>	<u>171</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1 %	△ 0.2 %
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2 %	△ 0.3 %
同族会社の留保金課税額	6.4 %	0.4 %
住民税均等割等	1.8 %	1.3 %
その他	- %	△ 0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.9 %</u>	<u>43.1 %</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
① 退職給付債務	234	232
② 年金資産	160	154
退職給付引当金	74	78

3. 退職給付費用及びその内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
① 勤務費用	26	16
退職給付費用	26	16

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
	〔自 14年4月1日〕 〔至 15年3月31日〕	〔自 15年4月1日〕 〔至 16年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,731.47 円	1,752.01 円
1株当たり当期純利益	35.55 円	18.79 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,731.73 円 1株当たり当期純利益 35.82 円</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

項 目	平成15年3月期	平成16年3月期
	〔自14年4月1日〕 〔至15年3月31日〕	〔自15年4月1日〕 〔至16年3月31日〕
損益計算上の当期純利益	669	356
普通株主に帰属しない金額	5	5
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(5)
普通株式に係る当期純利益	664	351
普通株式の期中平均株式数(株)	18,695,425	18,693,072

## 5 生産・受注及び販売の状況

### (1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 部門別	平成15年3月期 (自14.4.1 至15.3.31)		平成16年3月期 (自15.4.1 至16.3.31)		増 減 ( )	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
業 務 用 家 具	3,113	22.3%	2,875	21.8%	237	7.6%
リビング用家具	3,587	25.7	3,387	25.7	199	5.6
インテリア商品	1,022	7.3	847	6.5	174	17.1
育児・学童家具	2,858	20.4	2,414	18.3	443	15.5
オフィス家具	924	6.6	861	6.6	62	6.7
プラスチック成型品	630	4.5	563	4.3	66	10.6
小 計	12,136	86.8	10,951	83.2	1,184	9.8
不動産賃貸収入	1,842	13.2	2,218	16.8	375	20.4
合 計	13,978	100.0	13,169	100.0	808	5.8

### (2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

## 6 役員の異動

該当事項はありません。